

## 1 久留米市の令和3年度予算編成及び執行方針等

政府は、我が国経済の見通しについて、新型コロナウイルス感染症(以下、感染症と表記する。)の影響により依然として厳しい状況にあるものの、設備投資をはじめとする民間需要が自律的に回復することを期待するとし、国内総生産の実質成長率は4.0%程度、名目成長率は4.4%程度を見込んで令和3年度の予算案を編成した。感染症の拡大防止に万全を期しつつ、デジタル改革・グリーン社会の実現、活力ある地方創り、少子化対策をはじめ全世代型社会保障制度の構築など、中長期的な課題にも対応する政府予算として、総額を106兆6,097億円(前年度比3.8%増)とした。

地方財政計画については、地方税が大幅な減少となる中、地域社会のデジタル化や、防災・減災、国土強靱化の推進などを図るため安定的に財政運営を行うことができるよう、地方交付税等の一般財源総額は前年度並みの63兆1,432億円を確保した。

こうした中、本市では、引き続き感染症の拡大防止と安全で安心して暮らせる災害に強いまちづくり、ウィズコロナ・ポストコロナ社会における新しい生活様式への転換、急速に進むデジタル化に対応した地域社会づくりなど、喫緊の課題を念頭におき、「暮らし・教育(おもいやりと育み)のまちづくり」「安心・快適・都市力(やすらぎと発展)のまちづくり」「地方創生・経済成長・雇用(魅力と活力)のまちづくり」による「住みやすさ日本一」の実現を目指して予算編成を行った。

歳入面では、主要な一般財源である市税は、感染症の影響による法人市民税の大幅な減などにより前年度比で5.4%の減を見込んだ。一方、地方財政計画で一般財源総額が確保され、地方交付税とその代替措置である臨時財政対策債は、それぞれ4.8%、57.8%の増を見込んだ。

また、さまざまな行政課題に対応するために、年度間の財源調整に充当する目的で設置された財政調整基金、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要な土地をあらかじめ取得することで市の事業の円滑な執行を図る目的で設置された土地開発基金、都市計画事業促進の財源に充当する目的で設置された都市建設基金及び市債の償還財源に充当する目的で設置された減債基金の計4基金から、30億円繰り入れることとした。

歳出面では、歳入環境の厳しさを見据え、より効果的・効率的な事業へと組み換えるなどの見直しを行った。一方、感染症対策や総合的な防災機能の強化をはじめ、脱炭素社会の実現、地域経済・産業の活性化、地域企業のデジタル化、教育や子育て支援などの取り組みを進め、市民がこの地に誇りと愛着を持って住み続けたいと思えるまちづくりを積極的に進めることとした。

特別会計のうち国民健康保険事業は、生活習慣病の重症化予防や特定健診、特定保健指導の効果的な実施による被保険者の健康増進、保険料の収納率向上を図ることとした。

介護保険事業は、本年度からの3年間を期間とする第8期高齢者福祉計画及び介護保険事業計画に基づき、保険給付の適切な実施や介護予防活動の充実に取り組むこととした。

競輪事業は、中野カップレースやミッドナイト競輪の開催などによる収益の確保と経営の効率化・安定化に努めるとともに、施設の再整備に向けた計画の策定に取り組むこととした。

また、中長期的な雇用の創出と税源の涵養を見据え、企業誘致の受け皿となる産業団地を整備するため、新たに特別会計を設けた。

この結果、本年度の一般会計及び特別会計を含めた当初予算総額は、前年度比4.5%増の2,332億9,200万円となった。